

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

局名 水道局

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアを中心とした国際戦略の推進
	取組みの方針	アジアの発展に貢献する国際協力の推進

担当局 / 総務担当課名	水道局	経営企画課
連絡先	3141	

21年度計画

-1-(3)-

施策名 上下水道、消防などの分野における国際協力の推進

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の浄水技術や漏水削減などの技術を活かし、カンボジア王国プノンペン市や友好都市であるベトナム国ハイフォン市、中国大連市などへ職員を派遣し、水質の向上、漏水の削減、水道事業におけるCO2削減などに取り組みます。また、各国の研修員の受け入れなど、国際協力・交流を図り、世界に貢献する水道を目指します。あわせて、本市水道局職員の国際感覚の向上、より幅広い水道技術の習得にも寄与します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	アジアの発展に貢献する国際協力の推進

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値	
	国際協力(水道分野)での海外研修員受入数	年度	19	計画	65	人	年度	22
現状値		66	実績	66	人	目標値	海外研修員受入数 65人/年度 次期のH23年度から、65人/年度を80人/年度に修正。	
			達成度	101.5	%			
年度			計画			年度		
現状値			実績			目標値		
			達成度					
A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	年度		計画			年度		
	現状値		実績			目標値		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	5,744	千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源		千円	21,750 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	A	<p>本市水道局では、平成2年以降、延べ120カ国から1,192人の研修員を受け入れてきました。平成21年度においても、当初計画の65人を超える66人の研修員の受け入れを実施しています。</p> <p>特に、平成21年5月、中国大連市水道公社、北九州上下水道協会と本市水道局は技術交流協定を締結し、水質向上や漏水削減などに取り組むこととしました。平成21年12月には、ベトナム国ハイフォン市水道公社と技術協力協定を締結し、浄水処理技術の移転の取り組みこととしました。同月、カンボジア王国でのさらなる取り組みとして、水道事業から排出されるCO2削減に関する協定を締結しました。</p> <p>このように、本市水道局職員の派遣や海外研修員の受け入れに積極的に着手し、単に水道技術指導や技術移転だけでなく、環境モデル都市としてのアジア地域の低炭素社会の実現にも取り組み、アジアの発展に貢献する国際協力を進めています。</p>
今後の局施策の方向性		<p>今後も、カンボジア王国プノンペン水道事業におけるCO2削減のための技術移転、カンボジア国地方都市における水道事業人材育成、ベトナム国ハイフォン市への浄水処理技術の移転、中国大連市周辺都市の漏水削減などに関する職員の派遣や研修員の受け入れをはじめ、各国の研修員の受け入れを実施するなど、世界に貢献する水道を目指します。</p> <p>また、より一層の国際貢献に寄与するため、国際協力をベースに、将来的には国際ビジネスへの展開も図ります。</p>

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策名 上下水道、消防などの分野における国際協力の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
水道技術の国際貢献			5,744	21,750				ウ	
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
施策全体の事業費のうち一般財源	5,744	千円	21,750
	千円		千円

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	水道局	経営企画課
連絡先	3141	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアを中心とした国際戦略の推進
	取組みの方針	アジアの発展に貢献する国際協力の推進
	主要施策	上下水道、消防などの分野における国際協力の推進

関連計画	水道事業中期経営計画
事業期間	平成18年度～平成22年度
経費区分	

- 1 - (3) -

事業名	水道技術の国際貢献		
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の浄水技術や漏水削減などの技術を活かし、カンボジア王国プノンペン市や友好都市であるベトナム国ハイフォン市、中国大連市などへ職員を派遣し、水質の向上、漏水の削減、水道事業におけるCO2削減などに取り組みます。また、各国の研修員の受け入れなど、国際協力・交流を図り、世界に貢献する水道を目指します。あわせて、本市水道局職員の国際感覚の向上、より幅広い水道技術の習得にも寄与します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	上下水道、消防などの分野における国際協力の推進
		成果	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	海外研修員の受け入れの実施 65人/年度 海外研修員受入数	65人/年度	80人/年度	80人/年度	80人/年度		80人/年度	研修員受入数について、より一層の国際貢献を目指すため、次期計画期間の平成23年度から、65人/年度を80人/年度へ上方修正します。	
	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）						平成21年度	目標		
		国際協力(水道分野)での海外研修員受入数						計画	65人	年度	22
		国際協力機構(JICA)や北九州国際技術協力協会(KITA)、日本水道協会などの依頼により、本市水道局が受け入れた海外研修員の人数						実績	66人	内容	海外研修員受入数 65人/年度 次期のH23年度から、65人/年度を80人/年度に修正。
								達成度	101.5%		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	5,744千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	千円		21,750千円
	単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	カンボジア国、ベトナム国、中国などアジアをはじめとし、各国から、当初計画65人を上回る66人の研修員の受け入れを実施し、本市水道局が有する浄水技術や漏水削減技術、配管実習など幅広い水道分野の研修を行いました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	アジアをはじめとする各国の研修員の受け入れを継続的に行うことにより、本市の水道技術が発展途上にある水道サービスの向上に寄与しています。また、この研修を通じて、本市の技術力をPRすることにもなり、本市のイメージアップにも寄与しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	国際協力機構(JICA)の制度を積極的に活用することにより、本市のコスト削減を図っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	公衆衛生の向上と安全な飲料水の確保を目的に、アジアを中心に急ピッチで水道施設が整備されています。このハード面の整備にあわせて人材育成を目的とする技術協力が不可欠です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	日本において水道事業は、市町村などの地方自治体によって運営されています。よって、民間の協力も必要ですが、実施主体としては、市が関与していく必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後も、カンボジア王国プノンペン水道事業におけるCO2削減のための技術移転、カンボジア王国地方都市における水道事業人材育成、ベトナム国ハイフォン市への浄水処理技術の移転、中国大連市周辺都市の漏水削減等に関する職員の派遣や研修員の受け入れをはじめ、各国の研修員の受け入れを実施するなど、世界に貢献する水道を目指します。 また、より一層の国際貢献に寄与するため、国際協力をベースに、将来的には国際ビジネスへの展開も図ります。